



パンを売る男性 (ハイチ) ©FAO/Guido Napolitano

価格の上昇に伴い食料輸入額は1兆ドルへ ——2011年には食料価格がさらに上昇する可能性も

FAOが発表した最新の「Food Outlook (食料需給見通し)」によると、ほとんどの製品の価格が2009年に比べて急騰したため、2010年の国際食料輸入額は1兆ドルを超える可能性があります。これにより、世界の最貧国の食料輸入額は、2010年に11–20%増加すると予測されます。

世界の穀物生産は、6月に予想された1.2%増に反し、現在は2%減と予測されています。修正要因のひとつは天候不順による予想外の供給不足です。これにより世界の穀物在庫は7%減少するとみられ、国際市場の安定基調のためには来年の作物生産高がきわめて重要となります。これに伴って穀物の作付けは増えると予想されますが、価格の上昇は穀物だけでなく大豆、砂糖、綿など他製品の生産の魅力も高め

るため、個々の作物の生産対応は制限されて、市場逼迫を緩和するには不十分な水準にとどまるとみられます。したがって、食料価格は高止まりすると予想されます。

価格への圧力は、ほとんどの製品について弱まる兆しがないため、FAOは、2011年に起こりうる更なる供給ショックに対して引き続き警戒を強めるよう国際社会に呼びかけています。(11/17、ローマ)

関連ウェブサイト

Food Outlook November 2010 : www.fao.org/docrep/013/al969e/al969e00.pdf
FAO's Global Information and Early Warning System : www.fao.org/gIEWS
World food situation : www.fao.org/worldfoodsituation
FAO日本事務所：プレスリリース：価格の上昇に伴い食料輸入代金は1兆ドルへ : www.fao.or.jp/media/press_101117.pdf

Contents

Top -----

価格の上昇に伴い
食料輸入額は1兆ドルへ

Articles -----

気候変動対応型の農業へ
不法漁業にスポットライト

北朝鮮、
深刻な穀物不足に直面

パキスタンに小麦種子を配布

アフリカの
作付け早見カレンダー

Perspectives ---

今月の視点
「長引く危機」への対応

Activities -----

関連イベント

Info -----

今後の主な活動予定

テレフォード募金にご協力を

メールニュース配信のお知らせ

FAO 寄託図書館のご案内

本紙の配布について



気候変動の引き起こす災害によって、農村社会が被害を受けないようにしていかなくてはならない ©FAO

気候変動対応型の農業へ

——課題と成功例

農業は今後、増え続ける人口と気候変動の影響に対応していく必要があります。FAOが発表した報告書「Climate-Smart Agriculture (気候変動対応型農業)」は、今後の農業が抱える課題として、食料増産と同時に、収穫後ロスの減少、消費者に生産物を届ける仕組みの簡便化、水・土地・森林管理の改善、気候変動による災害の警報・保険システムの改良などを挙げています。報告書は同時に、こうした対策への資金が大幅に不足している現状や、政策や実施機関を整備する重要性を強調しています。

一方で、気候変動に対応しながらも農民に裨益する農業の実践に成功している例もあります。FAOは報告書に示されたこうした実例を紹介するウェブサイト立ち上げ、「ザイ」と呼ばれる伝統的な作付法を改良して生産性を回復させたブルキナファソの例や、ミレットやソルガムなどの改良品種を普及させて収量増につなげたカメルーン北部の例など、世界各地の取り組みを紹介しています。(10/28・11/4、ローマ)

関連ウェブサイト

FAO's new website on climate-smart agriculture : www.fao.org/climatechange/climatesmart

不法漁業にスポットライト

——漁船を登録する仕組みづくり

持続可能な漁業と、それによって生計を立てる多くの人々の脅威となっているIUU (違法、無報告、無規制) 漁業に対する取り組みを進めるため、FAOの技術支援委員会は、一定の大きさを超える漁船や冷凍船、補給船の船籍を世界規模で登録する仕組みづくりを進めることで合意しました。この取り組みは1990年代に提起され、漁業管理の専門家が検討を進めてきたものですが、同時に長期的な資金調達が大きな課題ともなっています。(11/22、ローマ)

関連ウェブサイト

Recommendations by the Technical Consultation : ftp.fao.org/FI/DOCUMENT/global_record/2010/R956_11recommendations.pdf
Fisheries & Aquaculture Department : www.fao.org/fishery/global-record
Other recent articles on fisheries & aquaculture : www.fao.org/news/news-by-topic

北朝鮮、深刻な穀物不足に直面

今年9月に北朝鮮の実態を調査したFAO/WFP合同調査団は、同国の全11道(行政区画)のうち穀物の9割を生産する7道を調査した結果、約500万人以上が食料不足に直面しており、最も脆弱な状態にある人々を支援するために30万5,000トンの緊急食料援助が必要との勧告を行いました。同国では、535万トンの穀物生産が必要とされているにもかかわらず、ここ数年の生産は450万トン前後です。今年は農業投入財などの条件が改善されたことで大幅な増収が期待されていましたが、天候不順などの影響で、昨年比3%増という結果にとどまりました。調査団は、食料援助の継続に加え、ジャガイモ貯蔵施設や穀物の乾燥方法などの改善、家庭菜園を支援する政策の強化などが必要と勧告しています。(11/16、ローマ)

関連ウェブサイト

FAO/WFP North Korea crop and food security assessment report : www.fao.org/docrep/013/a1968e/a1968e00.htm
FAO and Emergencies : www.fao.org/emergencies/country_information/list/asia/dprk
North Korea Country profile : www.fao.org/countryprofiles/index.asp?lang=en&ISO3=PRK
Global Information and Early Warning System : www.fao.org/gIEWS
World Food Programme : www.wfp.org

子ども、妊娠婦、保育中の母親が最も脆弱な状態にある ©FAO/Kisan Gunja





洪水の被害を受けたパキスタンの農家に小麦の種子を配布する
©FAO / Truls Brekke

パキスタンに 小麦種子を配布

FAOは、7月の洪水で壊滅的な被害を受けたパキスタンで、米国、英国、カナダ、欧州委員会などの協力を得て、主要作物である小麦の種子を50万の農家に配布しました。種子はすべてパキスタン国内で調達され、12月に終わる作付期に間に合うように配布されました。12月を逃すと次の作付期は来年の春となり、災害からの復興がそれだけ遅れることになります。

被災者の8割が農業で生計を立てているなか、洪水では50万-60万トンの小麦種子が失われ、240万haの農地が被害を受けました。FAOは種子配布と平行して、23万世帯に向けた家畜の飼料・薬の配布や、1万5,000世帯に向けた小規模かんがい設備の復旧支援などを行っています。(10/27、ローマ)

関連ウェブサイト

FAO's response to the floods in Pakistan : www.fao.org/emergencies/country_information/list/asia/pakistanfloods
EU Food Facility in Pakistan : www.fao.org/europeunion/eu-in-action/euff-countries/euff-pakistan

アフリカの作付け 早見カレンダー

FAOはアフリカの主要43カ国をカバーする作付け早見カレンダーを提供するポータルサイトを立ち上げました。FAOの専門家が開発したこのカレンダーは、豆類や小麦など130種類の作物について、作付け可能な地域・時期などの情報を紹介するものです。各国政府や援助機関・NGOなどは、例えば災害復興支援や農業開発の際に、用意すべき種子や農具・農業投入財を読みとることができます。カレンダーはまた、283の農業生態系や、砂漠化や洪水の危険性など各地域が直面している脅威も示しています。(11/11、ローマ)

関連ウェブサイト

FAO Africa Crop Calendar : www.fao.org/agriculture/seed/cropcalendar

希望を生み出すために ©FAO / Giulio Napolitano



今月の視点

「長引く危機」への対応

2010年版「世界の食料不安の現状」は、「長引く危機」といわれる慢性的な食料不安が続いている国に焦点を当てています。「長引く危機」にある国とは、①過去10年間のうち8年以上または過去15年間のうち12年以上対外支援を必要とする食料危機にあること、②2000年以降のODA総額に占める人道的支援の比率が10%以上であること、および③低所得食料不足国(LIFDC)であることという3つの条件を満たす国であると定義付けられています。アフガニスタン、コンゴ、エチオピア、スーダンなど22カ国がこれに該当します。

「長引く危機」については、一時的な危機への対処等とは異なった対応が必要です。第1に、「長引く危機」の原因や社会的仕組みは国によって異なることから、より深く人々の生活や対応メカニズムを分析する必要があります。第2に、人命救助のための緊急対応は不可欠ですが、危機が長引いているケースでは、緊急対応にとどまらず、生活の再建を推進することが重要です。第3に、国際社会の支援については、単純に「人道支援」と「開発援助」に分けるのではなく、実際のニーズ、制約要因等を踏まえ、長期的なセーフティネット、環境保護等を含めた多様なアプローチが求められます。

(FAO日本事務所長 横山 光弘)

関連資料 : 「The State of Food Insecurity in the World」FAO, 2010

Activities

関連イベント

11月16日、立命館アジア太平洋大学において、横山FAO日本事務所長が世界の食料安全保障とFAOの活動について講義を行いました。増大する飢餓人口、バイオ燃料と食料の競合、農地の争奪等の世界の動きを概観するとともに、情報・知識の提供、国際的なガイドラインの作成、開発途上国での技術協力事業の実施などFAOがさまざまな活動を実施していることを説明しました。出席した学生からは、世界には食料をめぐるさまざまな問題がある中で、日本の食料自給率が約4割であることは不安であり、食料生産のあり方を見直すべきだ等の反応が返ってきました。

11月19-21日、明治大学生田キャンパスにて明治大学農学部など主催の企画展「飢餓と貧困の『今』を伝える」およびシンポジウム「世界はなぜ飢えるのかー貧困根絶への道のりー」が同キャンパスの学園祭にあわせて開催されました。21日に開催されたシンポジウムでは、小沼廣幸FAOアジア太平洋地域事務所長が基調講演を行いました。パネリストとして参加した(特活)ハンガー・フリー・ワールド(HFW)の吉田千代子さんが現場の実情をわかりやすく参加者に伝えました。企画展ではFAOとHFWの写真パネル100点ほどが展示され、10億人飢餓プロジェクトの署名活動も行われました。

関連ウェブサイト

明治大学：公開シンポジウム「世界はなぜ飢えるのかー貧困根絶への道のりー」開催のお知らせ：www.meiji.ac.jp/koho/hs/html/dtl_0006978.html



パネルディスカッションの様子 ©FAO/LOJ

11月29日-12月3日、農林水産省「消費者の部屋」において特別展示「ご存知ですか？ 農林水産省の国際協力」が開催され、同省の各種取り組みが紹介されました。FAOはパネル展

示と資料設置で活動を紹介。会場ではネリカ米の試食コーナーも設置され、多くの来場者で賑わいました。また12月1日にはワークショップ「FAOと世界の食料問題」を開催し、同省国際協力課舟木補佐(国際連合班)と三原FAO日本事務所企画官が共同で、同省が抛出する世界の食料安全保障・飢餓削減のための国内連帯強化事業について、アフリカでの支援活動を中心に紹介しました。ワークショップ後にも同事業に関心を持つ学生からの質問があり、今後の国内連帯の広がりが期待されます。

関連ウェブサイト

農林水産省 消費者の部屋：www.maff.go.jp/f/heyaf/
農林水産省 消費者の部屋 特別展示「ご存知ですか？『農林水産省の国際協力』」：www.maff.go.jp/f/heyatenzi/1011/29.html



ワークショップ「FAOと世界の食料問題」で活動を紹介する三原FAO日本事務所企画官 ©FAO/LOJ

今後の主な活動予定

2011.1.20

国際シンポジウム 「アフリカの飢餓と貧困の撲滅を目指した農業・農村開発」

基調講演：Godfrey Nzamujo氏

(NGO Centre SONGHAI代表)

報告：富田杏子氏「アフリカの飢餓と貧困の現状ー私たちの生活との関わりー」

パネルディスカッション：「アフリカの飢餓と貧困の撲滅を目指して」ファシリテーターに高根務氏(東京農工大学国際農業開発学教授)、パネリストに以下6名を予定。Godfrey Nzamujo氏／吉田千代子氏(ハンガー・フリー・ワールド ウガンダ支部担当)／狩野良昭氏(JICA農村開発部課題アドバイザー)／中尾洋三氏(味の素(株)CSR部部長)／スィアウ・オンウォナ・アジマン氏(東京農工大学准教授)／小山修氏(JIRCAS研究戦略調査室長)

場所：東京/JICA研究所

JAICAF主催

農林水産省、FAO日本事務所、JICA後援

※ 同時通訳あり(日・英)

テレフード募金にご協力を

募金は、アジアやアフリカの食料不足の地域で、貧困農民の食料増産を支援する「テレフード・プロジェクト」に使用されます。

※ 振替手数料無料。ご寄付は税金控除の対象となります。

郵便振替口座

00140-1-29732

FAO 飢餓撲滅草の根募金



メールニュース配信のお知らせ

FAO日本事務所では、FAOに関する各種情報をEメールで不定期に配信しています。ご希望の方は下記までご連絡ください。

FAO-Japan-Info@fao.org

FAO 寄託図書館のご案内

所在地

神奈川県横浜市西区みなとみらい1-1-1

パシフィコ横浜 横浜国際協力センター5階

FAO日本事務所内

利用予約および問い合わせ

TEL：045-226-3148

E-mail：fao-library@jaicaf.or.jp

開館時間

平日10：00-12：30、13：30-17：00

本紙の配布について

本紙「FAO Newsletter」は、季刊誌「世界の農林水産—FAO ニュース—」とセットでJAICAFの会員にお送りしています。ご希望の方はJAICAFまでお申し込みください。指定場所でも配布しています。詳しくはJAICAFウェブサイトをご覧ください。

発行：(社)国際農林業協働協会(JAICAF)

〒107-0052

東京都港区赤坂8-10-39 赤坂KSAビル3階

TEL：03-5772-7880

E-mail：fao@jaicaf.or.jp

URL：www.jaicaf.or.jp

共同編集：宮道りか、Linda Yao (FAO日本事務所)

森 麻衣子、今井 ちづる (JAICAF)

デザイン：岩本 美奈子

News source：www.fao.org

この用紙は再生紙を使用しています

FAO
Newsletter

Jan. 2011

vol.58